

令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 三重県

農業委員会名： 伊勢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R2 年 12 月 11 日

任期満了年月日 R5 年 12 月 10 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	33	33	12

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,739
農業経営体数	1,097

※直近の「農林業センサス」に基づいて記入(2020年)

	経営体数(経営体)
認定農業者	130
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	14
農業参入法人	24
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,320	395				2,715

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入(R5年3月末)

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	3,194 ha	760 ha	23.8 %
課題	平坦地域では、未整備農地等の小区画な農地は、利用集積が困難である。 また、中山間地域では、有害鳥獣による作物被害など耕作条件が悪く、利用集積することが困難である。		

※1 農地面積は、R5.4.1時点の面積を記入

② 目標（農林水産省ガイドラインに基づく）

農地の集積の目標年度	令和 13 年度	集積率	45 %
今年度の新規集積面積	100 ha	農地面積(C)	3,194 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	834 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	26.1 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入。(伊勢市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想の目標値)

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	87.1 ha	87.1 ha	0.0 ha
課題	発生防止の呼びかけと早期発見に努め、適正な保全管理等の指導とともに、利用権設定を勧める等、一時的な解消に終わらせない対策を講じることが必要である。		

② 目標（農林水産省ガイドラインに基づく）

ア 既存遊休農地の解消

α 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	88.4 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	17.7 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

※ 本目標は、令和8年度まで固定

β 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	—

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.4 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	R2年度新規参入者		R3年度新規参入者		R4年度新規参入者	
	2	経営体	4	経営体	2	経営体
	0.6	ha	1.1	ha	0.8	ha
課題	農業者の高齢化、後継者不足が続いている状況であるため、市農林水産課、JA伊勢等の関係機関との連携を更に深め、認定農業者のメリット等の情報発信や、地域の実情に合わせた担い手の育成・確保が必要である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

※ 法人雇用や親元就農を除く。(農林水産省ガイドラインに基づく)

②目標(農林水産省ガイドラインに基づく)

権利移動面積	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均	
	67	ha	47	ha	78	ha	64	ha
新規参入者への貸付について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					6.4		ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入。ただし、法人及び機構分を除く。

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19	人
			農地利用最適化推進委員の人数	32	人

(2)活動強化月間の設定目標 (農林水産省ガイドラインに基づく)

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月	③新規参入の促進	農林漁業就業・就職フェアの周知
11月	②遊休農地の解消	利用意向調査配布月間
1月	②遊休農地の解消	利用意向調査回収期間

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標 (農林水産省ガイドラインに基づく)

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	未定	開催場所	未定
相談会の内容	新規就農に関する相談会		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)